

ARC作成:主要経済指標の天気マップ

	四半期別推移											月別推移		
	2004年			2005年				2006年				2006年		
													9	10
鉱工業生産	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☀	☀	☀
所定外労働時間	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
全国百貨店販売	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
乗用車 新規販売台数	☀	☁	☀	☀	☁	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
主要50社・ 旅行販売	☁	☀	☀	☁	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	
機械受注 (除船舶、電力)	☁	☀	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☁	☀	☁	☁	☁	☁
公共工事・ 受注金額	☁	☁	☁	☁	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
新設住宅・ 着工戸数	☀	☁	☀	☁	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☁
輸出・数量指数	☀	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀
マネー・サプライ	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁

注1: 天気マーク☀は前年比4%以上、☁は前年比0%~4%、☁は前年比4%~0%、☁は前年比4%超を基準にしている。

注2: 四半期別推移 は1~3月、 は4~6月、 は7~9月、 は10~12月。

注3: 月別推移は異常値補正のため、前月、前々月との3ヵ月平均値を使用している。

注4: 各指標の数字は2007年1月15日時点での入手可能なデータに基づく。

政府の平成19年度の経済見通し(平成18年12月19日閣議了解)

(単位: %)

	名目 成長率	実質 成長率	完全失業率			消費者 物価	
			消費	設備	輸出		
2005	1.0	2.4	2.6	7.3	9.1	4.3	0.1
2006	1.5	1.9	0.9	7.1	7.6	4.1	0.3
2007	2.2	2.0	1.6	3.6	6.2	4.0	0.5

踊り場を迎える日本経済

政府の2006年度見通しは1.9%成長 - 05年度から減速

日本の景気は緩やかな拡大が続いている。しかし好調な企業部門から家計部門への波及については依然として不透明さを残している。

12月調査の日銀短観では、全産業平均で大企業、中堅企業、中小企業とも業況判断が9月調査から改善した。特に中小製造業で景況感が大幅に改善し、これまでの大企業中心の景気拡大から中小企業への景気の広がりが見られる。一方業種別で見ると、小売業や対個人サービス業などの消費関連分野の業種では景況感が悪化しており、個人消費の弱さを裏付ける結果となった。先行きについては、米国経済の減速懸念などから全規模・全産業で悪化を予想している。また消費関連の指標に弱さが見られることもあり、日銀は12月の金融政策決定会合で年内の利上げを見送ることを決定した。ただ、日本の低金利が行き過ぎた円安を招いているとの見方もあり日銀は年度内での利上げを模索している。

12月に発表された政府の経済見通しでも、06年度の実質成長率は1.9%（名目1.5%）と05年度2.4%から減速が見込まれている。07年度については、設備投資と輸出が堅調に伸び、また年後半には消費も回復することから実質2.0%（名目2.2%）成長と、潜在成長率を若干上回る伸びを予測している。

上昇続く生産、消費は弱含み、雇用情勢は引き続き改善

最近の主要な経済指標を見ると、11月の鉱工業生産指数は前月比0.7%増と2ヵ月連続で上昇し、現行基準での過去最高値を更新した。生産予測調査では12月も0.7%の増加が見込まれている。懸念されているIT関連部品の在庫積み上がりについては、7ヵ月ぶりに在庫が低下しており調整圧力がやや後退している。今後は1月発売のWindows Vista搭載パソコンの売行きが注目される。

一方、消費については、11月の小売業販売額が前年同月比 0.1%、新車販売台数も 0.9%と引続き減少している。暖冬もあり家計消費支出や百貨店販売額についても、前年比マイナスが続いている。ただ、冬のボーナスが好調だったことや、失業者数が8年ぶりの低水準になるなど雇用情勢の改善も続いていることから、先行き個人消費の緩やかな回復が期待されている。 【松尾・今村】

持続可能な安定成長を目指す世界経済

米国経済：景気減速を個人消費が下支え

米国経済は住宅投資を中心に減速傾向にあるものの、好調な企業業績や株高から個人消費が底堅く推移し、景気軟着陸の期待が高まっている。

最近の主要な経済指標を見ると、生産関連では11月の鉱工業生産は前月比0.2%と微増に留まり、設備稼働率は前月から横這いとなった。一方消費関連の指標では、小売売上高、乗用車販売とも前月比1.0%増と堅調に増加、クリスマス商戦の出足も好調であった。雇用情勢については、製造業の雇用削減をサービス産業の雇用拡大が補い、12月の雇用者増加数が16.7万人とマーケットの事前予測を上回る堅調な雇用増加が続いている。減少傾向が続いている住宅投資は、11月の住宅着工戸数が前月比6.7%増とプラスに転じている。もっともこれは前月に大幅マイナス（-13.7%減）となった反動と天候要因が主な理由とされており、FRB（連邦準備理事会）も「住宅市場はかなりの冷え込みが見られる」と言及している。

以上のように経済指標は強弱入り混じっているが、全体としては経済成長が鈍化傾向にあることから、FRBは12月に連続4回目となる金利据え置きを決定した。しかし11月の卸売物価指数が前月比2.0%増と、32年ぶりの高い上昇幅を記録するなどインフレ圧力は根強く、景気減速とインフレの両睨みの金融政策が続いている。

引締めスタンス続く中国、欧州

中国では、2006年1～11月期の固定資産投資の伸びが前年同期比26.6%増と増加傾向には変化ないものの、行政指導や金融引締めなどにより、夏以降伸び率の鈍化が続いている。一方、11月の輸出は前年同期比32.7%増と拡大しており、大幅な貿易黒字が続いている。

欧州経済は順調な景気回復が続いており、ドイツでは12月の企業の景況感指数が16年ぶりの高水準となっている。こうした景気回復に伴うインフレ懸念から、ECB（欧州中央銀行）は12月には2ヵ月ぶりとなる政策金利の引上げ（3.25%→3.50%）を決定、ユーロ高が進んでいる。

【松尾・今村】